

IMF 構造調整プログラム下のパキスタン財政

おだひきや
小田尚也

はじめに

- I パキスタンの財政赤字
 - II IMFプログラムの評価
 - III パキスタン財政と IMF 構造調整プログラム
- まとめ

はじめに

1988年のズィアー將軍の死による軍事政権の終焉と民主政治の復活は、その後10年以上にわたる低経済成長の始まりであり、国際通貨基金(IMF)による構造調整プログラム導入の始まりでもあった。IMF 構造調整プログラムは、途中、コンディショナリティーの実行の遅れや核実験の実施を理由に何度も中断することがあったが、1988年12月の構造調整ファシリティー (Structural Adjustment Facility: SAF) の調印から現在に至るまで、パキスタンは構造調整プログラムの直接的、ある時は間接的影響を受けており、1990年代のパキスタン経済は IMF の存在抜きには語れないと言える。

パキスタンでは過去30年以上にわたり財政赤字が恒常的に続いており、この財政赤字こそがパキスタン経済の病巣であると言われている。IMF や世界銀行の財政赤字に対する認識も同様であり、構造調整プログラムには常に財政赤字

削減に関する目標が筆頭に掲げられている。1998年5月の核実験実施により停止していた IMF の構造調整プログラムは、99年1月より再開したが、プログラム再開にあたり IMF 側は財政赤字の対 GDP 比率を98/99年度(パキスタンの会計年度は、7月1日から翌年6月末まで)に4.3%、99/2000年度には3.3%と設定した(注1)。しかしながら、これらの目標値を達成するための緊縮財政により、核実験以降の景気後退が進み、1999年10月のムシャラフ陸軍参謀長(当時)によるクーデターを軍が正当化するうえでのひとつの材料となった。

一方、長年の財政赤字の積み重ねによる債務の負担は大きくパキスタンにのしかかっている。1980/81年度に対 GDP 比20.9%であった国内債務残高は、80年代に急増し、99/2000年度には49.1%まで増加した。債務から生じる支払負担は、1980/81年度に国家財政の9.2%であったが、99/2000年度には25.5%まで上昇しており、財政を圧迫する要因のひとつとなっている。また長年、開発予算を海外からの資金援助に頼るといふ体質ゆえに、対外債務残高は年々増加し、1999/2000年度には327億ドル、対 GDP 比で換算すると、55%を記録するまでとなった(注2)。外貨が慢性的に不足しているパキスタンにとって、対外債務の支払いはずねに深刻な問題であり、近年の

パキスタンを取り巻く対外環境の悪化は、この問題をさらに困難なものとしている。特に1998年の核実験後には、国際金融機関からの融資停止および日本、米国等の経済制裁の影響を受け、デフォルト寸前まで追い込まれた。その後、IMFの援助のもと、債務の一部をリスケジュールすることで、危機を脱出することができたものの、いまだに状況の大きな好転は見られていない。

本稿では、パキスタンの財政赤字問題をレビューし、1988年以降のIMFによる構造調整プログラムが財政変数にどのような影響を与えてきたかを実証的に検証するものである。まず第I節では1970年代以降の財政赤字の推移を概観し、財政赤字の原因を税収および歳出の両面から見ることとする。第II節ではIMFの融資プログラムの評価に関する文献レビューを行い、そして第III節ではPasha and Akbar (1993)の研究にもとづき、IMF構造調整プログラム下でのパキスタン財政の変化を検討する。

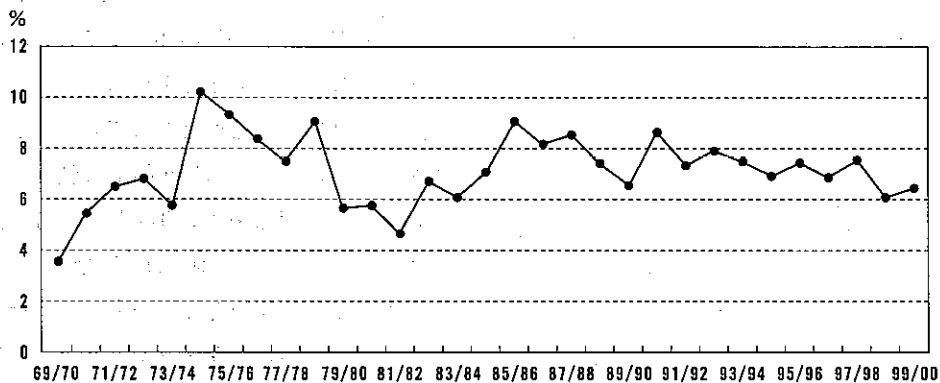
I パキスタンの財政赤字

1. 財政赤字の推移と背景

1965年の第2次印パ戦争以降、拡大傾向にあったパキスタンの財政赤字は、ズルフィカール・アリ・ブットー政権下(1971~77年)において一層、深刻化した。ブットー政権ではイスラム社会主義の名の下に国営化政策がとられ公共セクターへの投資が拡大し、また東パキスタン(現バングラデシュ)の独立戦争による軍事費の増大や貧困対策としての小麦、食用油などへの補助金の導入など歳出が大幅に増加した。一方、歳入は在地権力からの圧力により農業収入が非課税になるなど伸び悩み、1969/70年度にGDP比3.6%であった財政赤字は1974/75年度には10.2%まで達した(図1参照)。

軍事クーデターにより政権を獲得したズィアー・ウル・ハックの時代(1977~88年)には、当初、IMFの支援プログラムにより財政赤字は一時減少したものの、その後、軍事費の増加と債務への金利支払いの急増により、ズィアー政権

図1 パキスタン財政赤字比率(対GDP比)



(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey*, 各号より筆者作成。

後期には財政赤字は8%を越えるようになった。その結果、国内債務残高は、1980/81年度に対GDP比20.9%であったが80年代前半に急増し、85/86年度には44.6%に達した。国内債務急増の原因は、ズィア時代には財政赤字の穴埋めが従来の銀行部門からの借入から、主に国民貯蓄スキーム (National Saving Schemes: NSS) と呼ばれる数種の中長期政府証券の販売による資金調達へと変わったことによる。NSSはパキスタン全土に設置された貯蓄センター (Saving Center) を通じて販売され、通常、銀行預金より5%から6%ほど高い預金金利を設定し、かつそのキャピタル・ゲインが非課税となるなどのメリットがあった(注3)。しかしながらこうした借入は、市場貸出金利の上昇を招き、国内投資をクラウディング・アウトするだけでなく、政府の金利支払い負担が雪達磨式に膨れ上がっていく原因ともなった。政府支出に占める国内債務の金利支払い負担は、1990/91年度の14.2%から99/2000年度には25.5%まで増大した。

一方、NSSを通じた財政赤字補填により、1980年代、パキスタンはラテンアメリカ諸国で見られるような高インフレを避けることができ、かつ資金調達を海外からの借入に極端に依存するという事態を避けることができたとも指摘されている [Zaidi 1999]。しかしながら、NSSからの借入により、将来的な金利負担の増大を背負い込むこととなり、以降の財政、債務拡大に深刻な影響を与える元凶となった(注4)。

ズィアの死後、第1次ベナジール・ブトー政権 (1988~90年) の誕生は、同時にIMF主導による構造調整プログラムの始まりでもあった。財政赤字削減を主眼としたプログラムが導入されたが、90年代の頻繁に変わる政権のもとでは

目的の達成は困難であった。ズィア政権後期には、対GDP比8%を越えていた財政赤字は、1999/2000年度には6.5%へと減少したものの依然として高いレベルにあり、構造調整の難しさを物語っている(注5)。

2. 財政赤字の構造的問題

税収は、ここ20年来、対GDP比13~14%ほどの低い水準で推移しており恒常的な財政赤字の最大の原因である。この要因として、課税ベースの狭さや様々な課税免除といった税制度の構造的問題に加え、税務当局 (Central Revenue Board: CBR) の非効率性ならびに汚職による徴税漏れといった徴税機関の問題、そして脱税に象徴されるように税金を納めるという「税文化」が育っていない納税側の問題の3つが挙げられる。

推計では1億4000万の人口のうち、約1%ほどしか所得税を払っていないと言われており [Husain 1999]、具体的な例としては、農業所得への課税が徹底されていないことが挙げられる。農業所得への課税は、在地権力の圧力により、1973年に非課税と定められたが、93年のモイーン・クレーシー暫定政権は、農業所得への課税を決定し徴収が開始された。しかし徴収が州政府の管轄であり、かつ州議会の大多数が在地権力を背景としているゆえに徴収は順調には進んでいない。またNSSや外貨預金 (foreign currency deposits: FCA) など一部の金融資産が非課税であったなど、様々な課税免除が認められており、税収伸び悩みの要因となっていた(注6)。これらの課税免除の背後には、多くの場合、既得権益集団によるレントを求めるロビー活動があるものと指摘されている [Pasha 1995]。

Iqbal, Qureshi and Mahmood (1998) は、パ

キスタンにおける脱税額は増加傾向にあり、1972/73年度に脱税額は対GDP比2%弱であったが95/96年度には7%に達していると報告している(注7)。その比率は1980年代後半、一時減少傾向にあったが、91年以降、増加に転じている。脱税が増えた背景には、(1)1990年代の低経済成長、(2)税行政のモラルの低下、(3)急速に拡大しつつある中小零細産業(特にサービス産業)が十分にタックス・ネットに組み込まれていない点などが考えられるが、91年を起点に比率が上昇していることから、パキスタン居住者の外国為替預金口座開設が認められたことと脱税の間に何らかの関係があると考えられる。外国為替預金は、金利の高さやキャピタル・ゲインが非課税であるという点に加え、預金引き出し時の為替レートが中央銀行によって保証されるという利点があった。そのため脱税によって得た資金をドルに換金しFCAに預けられるというインセンティブが働き、1991年以降の脱税増加に結びついたのではと想像できる。

課税ベースの狭隘さを反映して、所得税など直接税の税収の低さを間接税、特に貿易関税で補うというのがパキスタンの税収パターンであったが、この税体系は多くの問題をパキスタン経済にもたらした。高い関税率は密貿易へのインセンティブを高め、安価な密輸品の流入により国内製造業の成長は妨げられ、また輸入原材料への関税によるコストアップにより輸出指向の製造業の価格競争力は低下し、製造業、輸出セクターの成長の妨げであったとも言えるであろう。1990年代に入り度重なる税制改革が行われ、貿易関税への依存率は減少傾向にある。1997年に最高関税率が、65%から45%に、さらに99年3月には35%まで引き下げられ、その結果、

税収全体に占める貿易関税の比率は、90/91年度の39%から99/2000年度には15.7%まで低下した。しかしながら、過去、税収獲得のため貿易関税に依存してきた体質は、現在、経済成長の基幹となる国内産業が育っていないという大きな障害をパキスタン経済にもたらした。

パキスタンの政府歳出において最大の問題点は、支出の大きさではなく、支出内容の硬直性にある。支出規模の過去10年間の平均値は、対GDP比23%前後であり、他の開発途上国の支出額と比べてみても突出して大きいものではない。問題は軍事費および債務支払い負担が連邦政府支出の7割程度を占めるため、財政調整が困難な状態にある点に集約される。予算に占める軍事費の割合は近年減少傾向にあるが、高利の資金調達による財政赤字の穴埋めにより金利負担はここ数年、増加の一途である。

財政収支をプライマリー・レベル(つまり財政赤字額から利払い分を引いたもの)で見た場合、ここ数年は、プライマリー・バランスがとれており、いかに金利負担がパキスタンの財政政策の足枷となっているかがわかる。このプライマリー・レベルでの財政バランスはパキスタン政府の財政再建に向けての努力の成果であることもできるが、この傾向は歳入を増やすことによって達成されたものでなく、歳出を抑えることで達成されたもので持続性のある手法ではない。特に歳出の調整要因として開発支出が利用されており、長期的な展望にたった開発計画の実施が行われておらず、年々減少する開発支出へのウエイトは将来的な経済成長への大きな障害となる可能性が指摘されている。

3. パキスタンへのIMF支援プログラム(注8)

パキスタンが初めてIMFからの支援を受けた

のは、アユーブ軍事政権時の1958年12月のことで、この時の支援プログラムは短期のスタンド・バイ融資であった。以降、1980年の拡大融資制度 (EFF) の開始までに計6本のスタンド・バイ融資を受けている(注9)。

1980年に開始された IMF の融資プログラムでは、(1)投資の対 GDP 比率を1979/80年度の16.5%から82/83年度には17.3%へと増やすこと、(2)総国民貯蓄の対 GDP 比率を12%から14%まで引き上げること、(3)インフレ率を10%まで下げること、(4)経常収支赤字対 GDP 比率を79/80年度の5%から82/83年度には4%以下とするなどのコンディショナリティーが課せられた(注10)。しかしこれらの多くは達成されることなく IMF の支援は終了した。

1988年8月のズィアー将軍の死後、暫定政権は再び IMF に支援を求めることとなった。1987/88年度には財政赤字が GDP 比8.5%に達し、インフレ率も10%へと上昇した。また中東の労働者からの送金の減少や輸入の増加により、経常収支赤字比率が4.3%に達し、外貨準備がほとんど底をつくなど経済状態が危機的な状況にあったことが IMF へ支援を求める背景にあった。パキスタン政府は、1988年12月に21億ドル規模、融資期間3年の構造調整ファシリティ (SAF) に調印した。このプログラムの主な目標のひとつとして、財政赤字を1988/89年度から90/91年度の間4.8%までに下げることが含まれた。このプログラムは、のちに1年延長されることになったが目標は達成されずに終わった。

第2次の構造調整プログラムは、1994年の2月に開始された。このプログラムは14億ドル規模、融資期間3年間の ESAF/EFF プログラムであった (ESAF: 拡大構造調整ファシリティ)。財

政赤字を4.0%まで引き下げるという目標が含まれたこの構造調整プログラムは、その目的達成の遅れを理由に1995年12月にプログラムの停止が決定された。その後、15カ月間のスタンド・バイ融資が供与されたが、目標は達成されず、1996年3月に再び融資は停止されることになった。

第3次構造調整プログラムは、1997年10月に承認された。パキスタン政府と IMF は15.6億ドル、3年間におよぶこの ESAF/EFF プログラムの目標として、プログラム終了時まで、(1)年平均 GDP 成長率5~6%、(2)インフレ率7%、(3)財政赤字4%、(4)経常収支赤字4~4.5%、そして(5)貯蓄率15%を達成することで合意した。その後、1998年5月の核実験によりプログラムは停止されたが、99年1月に新たなコンディショナリティーとともに再開された。1999年5月、再び融資は停止となったが、2000年11月よりスタンド・バイ融資の形でプログラムが再開された(注11) (88年以降の IMF 対パキスタン融資の一覧は付表1参照)。

II IMF プログラムの評価

本稿の目的は、IMF 構造調整プログラムの影響下で、1990年代パキスタンの財政がどのように変化したかを検討するものであるが、その前に本節では、まず IMF のプログラム評価をめぐる一般的な手法についての文献レビューとクロス・カントリーデータに基づいた主な実証研究の結果報告を行い、続いてパキスタンに関する IMF プログラム評価の文献レビューを行うこととする。

1. 評価の手法およびクロス・カントリーデータからの結果^(注12)

IMFプログラムの効果に関する評価は、否定的なもの、肯定的なもの、様々であるが、その多くがプログラムの最終的な目標であるマクロ経済指標（経済成長、国際収支、インフレ率など）への影響を分析したものである。否定的な意見として、例えばTaylor (1981)は、IMFの処方箋はかえって経済状態を悪化させ、スタグフレーションの原因となると指摘している。これに類似した考えはアジア通貨危機に際しても指摘されており、国宗(2000)は通貨危機下での高金利政策による弊害を説明している^(注13)。一方、Khan (1990)やEdwards (1989)の研究は、IMFのプログラムの有効性を実証的に分析している。さて実証的に効果を判断する基準として、Guitian (1981)やKhan (1990)は次の点を判断基準とすることを提案している。(1)プログラム導入前後の経済指標を比較 (Before-After Approach), (2)プログラム導入国と非導入国の経済指標の比較 (With-Without Approach), (3)プログラムの目標値と実際に達成した値の比較 (Actual-Versus-Targets Approach), そして(4)プログラム導入によって達成した値と別のプログラム実施によって達成したであろう予想値との比較 (Comparison-of-Simulations Approach) の4点である。

Before-After Approach (以下B-Fと呼ぶ)の利点はその分析の簡単さである。しかしその問題点は、Khan (1990)が指摘しているように、分析がセテリス・パリブス(ceteris paribus)、「他の変数が一定である」という仮定の上に成り立っていることである。この仮定は分析対象となる経済指標が外的環境の変化による影響から独立であることを意味している。つまりプログラ

ム導入前と後の指標の変化は、プログラム導入による効果だけを表しているという考えである。しかしながら経済指標は様々な外的環境の変化の影響を受けており、B-Fでの経済指標分析は統計的に不偏であるとは言えない。

B-F手法から生じるバイアスの問題点を解消する手法としてWith-Without Approach(以下W-Wと呼ぶ)がある。これはプログラムを導入している国と導入していない国の同じ期間における経済指標を比べ、その差をIMFプログラムの効果として捉え、「他の変数が一定である」という仮定から生じる問題点を解消しようとするものである。Khan (1990)はこの手法には選択によるバイアス(selection bias)の問題が存在し、経済指標が統計的に不偏でない可能性があると指摘している^(注14)。つまりプログラム導入国はある意味においてランダムに抽出されたサンプルでなく、プログラム導入前の期間において、国際収支バランスなどの問題点を抱えていた集合体からのサンプル抽出であり、プログラム非導入国とは基本的に異なるグループからの抽出である点に問題があると論じている^(注15)。

Actual-Versus-Targets Approach (以下A-Tと呼ぶ)は、プログラムの評価を目標値と実際に達成された値に比べて評価しようとする手法である。しかしながらこの手法の問題点は、B-F手法と同様に経済指標の値がどのようにIMFのプログラムによって影響を受けたかを知ることができない点である。また果たしてIMFによって設定された目標値が最適かどうかという問題もある。

以上の3つと全く異なる手法が、Comparison-of-Simulations Approach (以下C-Sと呼ぶ)である。この手法はIMFプログラムの効果を実

際の結果から判断するものではない。目的は、マクロ計量モデルを使って一般的なプログラムのデザイン、効果を評価しようとするものである。この手法のもっとも優れている点は、政策ツールと政策ターゲットの関係を数量的に分析することができ、プログラムの立案に際してより有効な情報を提供できる点にあると Khan (1990) は指摘している。ただし Khan は、シミュレーションに利用したマクロ計量モデルがマクロ経済変数と政策ツールの関係を表すことができるかどうか、またたとえ正確なマクロモデルが得られたとしても、Lucas (1976) によって指摘されたマクロ計量モデルにおける合理的期待の問題 (Lucas critique)、つまり計量モデルのパラメーター自体が政策の変更によって変化する

という問題点があると議論している。

以上、4つの手法による IMF プログラムの評価についての研究を Khan (1990) がまとめたものを表 1 に掲載した。表 1 から明らかなように、分析手法、データの期間、サンプルの違いにより、プログラムの国際収支、経常収支、インフレ率、そして経済成長率に与えた影響には一貫性は見られない。またこれらの分析は、プログラム導入国それぞれについての評価を行ったものでなく、あくまでも全体的な傾向の分析でしかないという点も考慮すると、クロス・カントリー分析によるプログラム評価のもつ意味は弱いといえる。

2. パキスタン経済への応用

これまで引用した手法は、クロス・カントリー

表 1 マクロ経済指標と IMF プログラム

研究	期間	プログ ラム数	国数	手法	効果			
					国際 収支	経常 収支	インフ レ率	経済 成長
Reichmann and Stillson (1978)	1963-72	79	N.A	B-F	0	N.A	0	+
Reichmann (1978)	1973-75	21	18	A-T	+	N.A	+	+
Connors (1979)	1973-75	31	23	B-F	0	0	0	0
Donovan (1981)	1970-76	12	12	W-W	N.A	N.A	-	+
Donovan (1982)	1971-80	78	44	W-W	+	+	-	-
Killick (1984)	1974-79	38	24	B-F	0	0	-	0
Zulu and Nsouli (1985)	1980-81	35	22	A-T	N.A	0	-	-
Goldstein and Montiel (1986)	1974-81	68	58	B-F	-	-	-	-
				W-W	-	+	-	+
Gylfason (1987)	1977-79	32	14	W-W	+	N.A	0	0
Pastor (1987)	1965-81	N.A	18	B-F	+	0	0	0
Khan and Knight (1981)	1968-75	N.A	29	C-S	+	+	-	-
Khan and Knight (1985)	1968-75	N.A	29	C-S	+	+	-	-
Loxley (1984)	1971-82	38	38	W-W	0	0	-	-

(出所) Khan (1990, 208, Table 2: Summary of Statistics).

(注) (+) サインは、正の効果、(-) サインは負の効果、(0) サインは効果なし、そして (N.A) サインは、記述なしを表す。

一の分析に使用されるだけでなく、各国におけるIMFのプログラム評価にも当然、応用可能である。上の4つの手法以外に、多重回帰分析による評価(Multiple Regression Approach:以下M-Rと呼ぶ)が国単位の分析には見られる手法である。パキスタンに関するIMFプログラムの評価を取り上げた文献としては、Balassa(1989)、McCleary(1991)、Khan(1991)、Iqbal(1994)、Pasha and Akbar(1993)、McGillivray, White and Ahmad(1995)、Vos(1998)、Khan(1999)、SPDC(1999)等がある。

Balassa(1989)の研究は、基本的なアイデアはB-F手法に基づくもので、マクロ経済変数のトレンドを分析したものである。McCleary(1991)は1980年代のIMF/世銀のプログラムの有効性を、B-F手法による分析結果から論じている。これに対しKhan(1991)は、1972年から79年までのマクロ指標と80年から86年までのそれを比べて、IMF/世銀プログラムの有効性は証明できないとし、プログラム失敗の理由として、パキスタン側における政治的および組織的な変革が見られないことに起因していると説明している。

Iqbal(1994)は、Balassa(1989)の研究結果を取り上げ、経済指標の変化は構造調整プログラム以外の変数(例えば、天候の変化や国際金利の変動)によって説明できる可能性を指摘し、単なるトレンドから分析することは不可能であると批判している。彼は、M-R手法がB-F手法より「他の変数が一定である」という仮定を必要としない点で優れているとしながらも、M-R手法が部分均衡モデルであるため、因果の方向が不明確であり、一般均衡モデルの枠組みで分析することが理想的であると述べている。分析はB-F手法およびM-R手法により行われており、

B-F分析では1980年に開始されたIMFプログラム導入後、実質GDP成長率は、年平均4.4%から6.3%へと増加、また投資率、輸出比率、輸入比率、歳入比率、歳出比率も、それぞれプログラム導入後に増加していると報告している。またインフレ率は、12.7%から7.9%に減少したとの結論を得ている。一方、最小2乗法(OLS)を使用したM-R手法による分析では、実質GDP成長率、資本形成比率、輸出比率、輸入比率、政府消費比率、インフレ率の6つの経済指標へのプログラム融資額のインパクトを推計している。その結果、融資は経済成長率にマイナスの影響を与え、資本形成、政府消費の比率を増加させる効果があることを発見している。輸出入比率に関しては、統計的に有意な結果は得られなかった。結論として彼は、1980年代のパキスタン経済指標の改善は、IMFプログラムによる影響ではなく、パキスタン独自の経済運営によるものであると述べている。

この研究において、B-F手法とM-R手法による分析結果の差は、IMFプログラムの経済成長率に与えた影響に顕著に表れている。B-F分析ではプログラムは経済成長に正の効果があったこととなるが、M-R手法ではその効果はマイナスであり、M-R手法の推計値が正しいと仮定するとB-F手法にはかなり上方へのバイアスが生じていることとなる。

さてIqbal(1994)はIMFプログラムが経済成長に与えるマイナスの影響として、Griffin and Enos(1970)の指摘を例にあげて、経済援助の多くが非生産的なプロジェクトに使用され、経済成長に貢献していない可能性を論じている。またIMFの構造調整プログラムの目的自体が総需要管理であるため、経済成長率の低下は構造改

革の必要なプロセスであるとの Khan and Knight (1985) の指摘も引用している。Norman (1997) は、この考えを1990年代のパキスタンの低経済成長の説明に取り入れ、構造調整プログラムによる需要抑制策により、政府支出、特に公共投資が削減されたことが経済活動低迷の要因のひとつであると指摘している^(注16)。また1980年代において年率8.3%の高成長を遂げた製造業部門の成長が、構造調整による需要抑制によって妨げられたと論じ、その例として構造調整プログラム導入1年目の製造部門の成長率は、前年度の10%から3.9%へと大幅に低下したことを挙げている。しかしながら Norman の指摘は正確であるとは言い難い。彼は公共投資削減と経済活動低迷の関係を議論しているが、1990年代における公共投資の GDP 比率はそれほど大きく減少しておらず、公共投資の減少による低経済成長を説明しようとする試みは、データとの整合性を欠くものである。

McGillivray, White and Ahmad (1995) の研究は、Iqbal (1994) の M-R 手法の問題点を指摘し、改善策を提案したものである。McGillivray, White and Ahmad (1995) は Iqbal の計量モデル設定には、構造調整に伴う国内経済政策の変化が考慮されていないとし、同時推定式 (simultaneous equations approach) による推計にすべきであると提案している。またデータ数が少ないため M-R 手法では、信頼できる推計値を得ることが困難であるとも指摘し、このような状況下においての最小2乗法 (OLS) による推計は、無効であると論じている。そこで McGillivray, White and Ahmad (1995) はデータ数の少なさや時系列データの非定常性を考慮して、構造調整プログラムをダミー変数によって表したエラ

ー修正モデルによる推計を行っている。しかしながら、なぜエラー修正モデルによる推計が Iqbal (1994) の M-R 手法の問題点解決につながっているかという説明がほとんどされておらず、その関連性が希薄なものとなってしまっている。推計結果としては、統計的に有意な結果は得られておらず、また推計結果のなかで財政赤字とインフレ率の負の相関 (つまり財政赤字が増えるとインフレ率が下がる) が現れるなど、モデルの設定自体に問題がある可能性が考えられる。

Khan (1999) の研究は、Iqbal (1994) の研究を基本に、IMF/世銀の構造調整プログラムがマクロ変数にどのような影響を与えたかを推計している。Iqbal との違いは、経済援助と経済成長の因果の方向を確認したのちに推計を行っている点である。その結果、援助は経済成長に影響を与え、そしてその効果は援助額が10%増加することによって、GDP の成長率は0.4%減少すると指摘している。この結果は、Iqbal (1994) の結論と一致するものである。

Vos (1998) および SPDC (1999) の研究は、基本的に C-S 手法をもとに計算可能な一般均衡モデル (computational general equilibrium model: CGE モデル) を組み立て、政策パッケージのシミュレーション結果を分析している。Vos (1998) はグラント形式の外国援助の増加は、「オランダ病効果」(Dutch disease)、つまり政府消費が上昇し、非貿易商品への需要を増加させる効果があると指摘している。SPDC (1999) の研究は、既存の構造調整プログラムのマクロ変数への影響という枠組みから脱皮し、マクロ、財政、そして社会セクターを加えた CGE モデルを構築し、核実験以降のそれぞれの指標変動をシミュレーションしたものである^(注17)。得られた結果

は、短期、長期的ともに GDP 成長率は低下、インフレ率は短期的に上昇するというものであった。この研究結果は、パネルデータを使った Edwards (1989) の研究結果と一致している。

III パキスタン財政と IMF 構造調整プログラム

第II節でレビューしたように構造調整プログラムのマクロ経済変数への影響を扱った文献は多く見られるが、残念ながら財政変数への影響を扱った文献は、その重要性にもかかわらず少ないと言える。クロスカントリーの実証研究で、Beveridge and Kelly (1980) は、1969年から78年の間に IMF が承認した105のプログラムが国内信用拡大、政府歳入、歳出、赤字財政策の4つの財政変数に与えた影響を A-T 手法により分析している。彼らの研究結果は、全プログラム中40%の割合で歳入の目標値が達成できず、また歳出に至っては60%の割合で目標値をオーバーするというものであった。財政赤字および国内信用拡大に関しては、全体の50%が目標を達成できず、赤字財政策に関しては、プログラム全体の60%が対外借入の目標値を上回る結果となった。

パキスタンの財政に関する研究としては、Pasha and Akbar (1993) の研究が挙げられる(注18)。彼らの研究は、1988年以降の IMF 構造調整プログラムが88/89年度から91/92年度の財政にどのような効果を与えたかを分析したものである。本節では、彼らの実証研究をベースとして、1990年代の構造調整プログラム下で、パキスタンの財政がどのような変化を遂げたかを検討する。

1. Pasha and Akbar (1993) の研究

Pasha and Akbar (1993) は、財政変数の対 GDP 比率が構造調整プログラム導入下で変化したかどうかを2種類のダミー変数(定数項ダミーと係数ダミー)を用いた回帰分析によって推計している。2種類のダミーを用いる根拠は、プログラム導入による2つの効果を検出しようとするところにある。まず定数項ダミーを使用することで、構造調整によるレベル効果があったかどうか、つまり財政変数の比率がプログラム導入後、全体的にシフトしたかどうかを分析するものである。また係数ダミーを使用することでプログラム導入後、トレンドに変化が生じたかどうか、つまりプログラム導入後、過去のトレンドからの乖離が見られたかどうかを推計しようとするものである。

具体的には、つぎの推計式によって表すことができる。

$$\frac{X_t}{GDP_t} = \beta_0 + \beta_1 t + \beta_2 D + \beta_3 DT + \varepsilon_t \quad (1)$$

ここにおいて

X_t = t 年における財政変数の規模 (よって $\frac{X_t}{GDP_t}$ は、財政変数 X の対 GDP 比率となる)

D = 定数項ダミー (値は1987/88年度までは0。

1988/89年度以降は1)

t = トレンド変数

DT = 係数ダミー (値は1987/88年度まで0。1988/89年度は1。以降、各年度毎に1ずつ増える)

ε_t = 誤差項

この設定により、 D と DT という2つのダミー変数がモデルに含まれることとなる。ここで β_2 はレベル効果をあらわすパラメーターであり、 β_3

はトレンド効果をあらわすパラメーターである。そして、次の4つのケースが考えられる。

- (1) $\beta_2=0, \beta_3=0$: 構造調整下で財政変数への変化は何ら生じていない。
- (2) $\beta_2 \neq 0, \beta_3=0$: 財政変数へレベル効果のみ生じていることを示している。
- (3) $\beta_2=0, \beta_3 \neq 0$: 財政変数へトレンド効果のみ生じていることを示している。
- (4) $\beta_2 \neq 0, \beta_3 \neq 0$: レベル、トレンド効果ともに生じていることを示している。

Pasha and Akbar (1993) の結果の一部は、次の表2にまとめられている。表2には、被説明変数に、税金/GDP、非税金/GDP、軍事費/GDP、一般管理費 (general administration)/GDP、債務支払/GDP、社会サービス (social services)/GDP、開発支出/GDP を使用した推計結果が示されている。分析には、1979/80年度か

ら90/91年度のデータが用いられ、データの出所は、Government of Pakistan, *Economic Survey* 各号である。また推計は、OLS によって行われた。

表2から明らかなように、1988/89年度から90/91年度の3年間に歳入面 (税金/GDP、非税金/GDP) において構造調整プログラムの効果は表れていない。しかしながらプログラムの効果は、歳出面に表れている。一般管理支出はプログラムの導入により、 -0.87% の負のレベル効果が表れている。また社会サービス支出は、その比率が 0.55% 上昇している。しかしながらDTの推計値がマイナス (-0.15) であるため、1988/89年度以降のトレンドは $-0.12 (=0.03-0.15)$ となり、社会サービス支出の比率増加は一時的な傾向であり持続的ではないことが見て取れる。一方、軍事費、債務支払、開発支出へはその効果

表2 IMF 構造調整プログラム下の財政変数の変化

被説明変数	説明変数				R^2	D-W
	定数項	t	D	DT		
税金/GDP	11.83* (8.70)	0.12 (0.56)	0.47 (0.36)	-0.09 (-0.01)	0.17	1.85
非税金/GDP	3.88* (2.12)	0.17 (0.65)	-0.19 (-0.15)	-0.20 (-0.30)	0.31	1.32
軍事費/GDP	5.20* (31.24)	0.23* (7.88)	-0.55 (-1.45)	-0.22 (-1.31)	0.86	2.29
一般管理費/GDP	1.03* (8.19)	0.06* (2.73)	-0.87* (-3.08)	-0.05 (-0.43)	0.75	2.43
債務支払/GDP	1.55* (12.14)	0.31* (13.73)	0.18 (0.61)	0.01 (0.10)	0.98	2.16
社会サービス/GDP	0.42* (12.10)	0.03* (13.73)	0.55* (7.07)	-0.15* (-4.23)	0.95	2.28
開発支出/GDP	9.42* (22.70)	-0.34* (-4.57)	-0.26 (-0.28)	0.42 (1.03)	0.75	2.26

(出所) Pasha and Akbar (1993) より。

(注) *は5%で有意。かっこ内はt値。

が表れておらず、1980年代のトレンドを引きずる形となった。歳入面および歳出面に、際だった効果が表れていない理由として、歳入、歳出のメカニズムが構造調整に対応して簡単に変わるものではないことを示している。ただしこれらの推計値は、少ないデータをもとに計算されており（構造調整プログラム導入以降、1988/89年度を含めて3つのサンプル）、推計値の信頼性には疑問が残るところである。

2. 構造調整プログラムの財政変数への影響：再考

さて1988年の構造調整プログラム導入から10年以上が経過した現在、今一度、プログラムの有効性を再評価することは、構造調整が財政変数にどのような長期的変化をもたらしたかを知るうえで重要であると考えられる。ここでは1988/89年度から99/2000年度までをIMF構造調整プログラムの影響下にあったと捉え、Pasha and Akbar (1993)によるプログラム導入直後3年間のデータをもとにして得られた短期的な構造調整の影響と比較し、果たして長期的にはどのような変化が現れているか検討する。分析手法はPasha and Akbar (1993)と同様のものを使用し、データはGovernment of Pakistan, *Economic Survey*の各号より得た。データ期間は1980/81年度から99/2000年度までとする。Pasha and Akbar (1993)では、主に連邦政府予算データが使用されていたが、本論文では、連邦予算および州政府予算を統合したデータを使用する（分析に使用する各財政変数の推移は、付図1, 2, 3そして4を参照されたい）。推計はPasha and Akbar (1993)と同様、OLSによって行う。

推計結果は、表3のとおりである。構造調整プログラム導入以降、歳入面では非税収比率に

マイナスのトレンド効果が表れている（ -0.3 ）。一方、税収への影響は見られない。歳出面においては、軍事支出比率がプログラム導入後の負のトレンド効果（ -0.43 ）により、プログラム導入前の正のトレンドからマイナスのトレンドに転じ、年 0.19% （ $=0.24-0.43$ ）ずつ、そのウエイトが減少していることがわかる。社会サービス支出は、プログラム開始以降、負のトレンド効果（ -0.21 ）が表れている。一般管理費には、トレンド効果は表れず、負のレベル効果（ -0.56% ）が生じている。一方、債務支払比率には、トレンドおよびレベル効果は表れておらず、正のトレンド（ 0.36 ）が継続する形となった。これはパキスタンにおける債務負担の増加が継続していることを物語っている。経常支出比率は、プログラム導入前には、毎年対GDP比 1.05% ずつ増加していたが、導入以降、負のトレンド効果（ -1.06 ）とレベル効果（ -1.45 ）が表れ、プログラム開始前と比較すると、開始以降、経常支出が全体的に減少したことが読みとれる。開発支出に関しては、導入後の影響は見られない。しかしながらマイナスの長期的トレンド（ -0.32 ）により、開発支出比率は年々減少傾向にあると言える。一般的にIMF設定の財政赤字比率目標を達成するために開発支出が大きく削減されているとの議論が行われているが、この推計結果を見る限り、開発支出比率の減少傾向は、IMFプログラム開始以前から始まっていたことで、プログラム開始以降にその傾向が大きく変化したことを示していない。

既存の被説明変数に加え、総歳入比率、総歳出比率、そして財政赤字比率の推計も付け加えた。構造調整プログラム導入以降、歳入、歳出そして財政赤字比率ともにマイナスのトレンド

表3 IMF 構造調整プログラム再評価 I (被説明変数に財政変数/GDP を使用)

被説明変数	説明変数				R ²	D-W
	定数項	t	D	DT		
税込/GDP	13.25*** (24.66)	0.001 (0.01)	0.58 (0.96)	-0.06 (-0.52)	0.09	1.51
非税込/GDP	2.81*** (4.66)	0.19 (1.62)	-0.11 (-0.16)	-0.30** (-2.20)	0.25	1.42
軍事費/GDP	5.41*** (35.45)	0.24*** (7.79)	-0.28 (-1.59)	-0.43*** (-12.43)	0.94	2.15
一般管理費/GDP ※	0.93*** (13.94)	0.09*** (6.51)	-0.56*** (-7.25)	0.02 (1.31)	0.96	2.46
債務支払/GDP ※	1.78*** (4.47)	0.36*** (4.75)	-0.41 (-1.01)	-0.05 (-0.55)	0.87	1.76
社会サービス/GDP ※	1.66*** (9.52)	0.19*** (5.97)	-0.07 (-0.40)	-0.21*** (-5.18)	0.65	1.47
経常支出/GDP ※	12.35*** (45.79)	1.05*** (19.53)	-1.45*** (-4.68)	-1.06*** (-17.98)	0.98	2.28
開発支出/GDP	8.98*** (17.70)	-0.32*** (-3.22)	0.84 (1.44)	-0.02 (-0.20)	0.89	2.03
総歳入/GDP	16.07*** (28.5)	0.19* (1.75)	0.99 (1.55)	-0.40*** (-3.15)	0.49	2.38
総歳出/GDP	21.49*** (30.95)	0.69*** (4.99)	-0.36 (-0.45)	-1.05*** (-6.68)	0.75	2.22
財政赤字/GDP ※	4.76*** (15.09)	0.50*** (7.95)	-0.94** (-1.65)	-0.59*** (-5.34)	0.88	1.96

(出所) 筆者作成。

(注) *, **, ***は、それぞれ10%, 5%, 1%で有意。かっこ内はt値。※は、AR1による推計値。

効果が発生していることを示している。その結果、歳入比率、歳出比率ともにプログラム導入後は、それぞれ $-0.21(=0.19-0.40)$ 、 $-0.36(=0.69-1.05)$ のマイナスのトレンドに転じており、歳出比率が歳入比率に比べ大きく減少していることがわかる。財政赤字比率は1980年代において年々増加傾向にあったが、88/89年度以降は、マイナスのトレンド効果 (-0.59) により、プログラム導入後、財政赤字比率の増加傾向には歯止めがかかったと言えるであろう。しかしながら推計結果が示すように、これは歳出の抑

制により達成しているもので、歳入が増えることによって達成されているものでない点は注意しなくてはならない(注19)。

軍事支出比率の減少傾向は、歓迎されるべきものであるが、開発支出比率の長期的な減少傾向は、パキスタンの人的資本形成および社会資本形成に大きな影響を与え、将来的な経済成長の妨げとなる可能性がある。Toye (2000) は、財政赤字削減のために歳出カットが必要な場合、どの支出を優先的に削減するかが重要な問題であると強調し(注20)、非生産的な支出より生産的

な支出を多く削減するような場合は、かえって問題を悪化させてしまう可能性を論じている(注21)。

表2と表3の推計結果を比較した場合、様々な違いが見受けられるが、特に軍事支出比率において大きな差が生じている。表2では構造調整の影響は見受けられなかったが、表3では大幅なマイナスのトレンド効果により、プログラム導入以降、年々その比率が減少していることが認められる。これは1988年に、ズィアー軍政権からベナジール・ブットー政権に移行した直後には、軍の政治的力が残っており、1988/89年度から90/91年度の3年間の間には大きな変化をもたらすことがなかったものの、90年代の文民政治下で軍部の発言力が以前と比較すると徐々に低下し、軍事支出比率の減少という形で表れたとも解釈することができる(注22)。

次にIMFの構造調整プログラム下で政府支出

の構成がどのように変化したかを推計した結果が表4である。推計式(1)の被説明変数に、歳出における各支出項目の比率を使用し、プログラム開始前後でそれらがいかに変化したかを検討したものである。経常支出の対歳出比は、プログラム開始後のマイナスのトレンド効果(-1.08)により、比率が開始前の年2.20%増から1.12%増(=2.20-1.08)に減少し、またマイナスのレベル効果(-4.32)が表れている。一方、開発支出にはこれと逆の効果が表れている。対GDP比で見た場合、開発支出比率には構造調整以降、大きな変化が現れなかったが、支出の構成比で見た場合には、そのウエイトの減少率が低下していることが確認できる。これは対GDP比で見た場合、プログラム開始以降、経常支出比率のマイナスのトレンド効果(-1.06)が開発支出のトレンド効果(-0.02：ただし統計的に有意でない)を大幅に上回っていることに起因している。

表4 IMF構造調整プログラム再評価II (被説明変数に財政変数/歳出を使用)

被説明変数	説明変数				R ²	D-W
	定数項	t	D	DT		
経常支出/歳出	59.14*** (34.81)	2.20*** (6.55)	-4.32** (-2.22)	-1.08** (-2.83)	0.92	2.02
開発支出/歳出	40.85*** (24.04)	-2.20*** (-6.55)	4.32** (2.22)	1.08** (2.82)	0.92	2.02
軍事費/歳出	25.26*** (36.53)	0.24* (1.72)	-0.57 (-0.72)	-0.67*** (-4.33)	0.83	1.66
一般管理費/歳出	4.55*** (9.39)	0.17* (1.77)	-1.94*** (-3.49)	0.35*** (3.23)	0.91	2.56
債務支払/歳出※	8.61*** (5.24)	1.08*** (3.63)	-1.64 (-1.05)	0.51 (1.33)	0.88	1.50
社会サービス/歳出※	7.79*** (9.87)	0.54*** (3.55)	-0.32 (-0.37)	-0.41** (-2.27)	0.54	1.83

(出所) 筆者作成。

(注) *, **, ***は、それぞれ10%、5%、1%で有意。かっこ内はt値。※は、AR1による推計値。

経常支出の中で、構成比が大きく変化したのは、軍事費である。プログラム開始以降、対歳出比で大幅なマイナスのトレンド効果（ -0.67 ）が表れており、対 GDP 比のみならず支出における軍事費の割合が低下していったことを示している。一般管理費は、プログラム開始後、負のレベル効果（ -1.94 ）が表れるものの、正のトレンド効果（ $0.17+0.35=0.52$ ）により、負のレベル効果は相殺される結果となっている。また社会サービス支出比率は、プログラム導入以降の負のトレンド効果（ -0.41 ）により、総支出に占める割合の伸びが導入前の 0.54% から 0.13% （ $=0.54-0.41$ ）へと低下する結果となった。

ま と め

本稿では、パキスタン財政をレビューし、そして IMF 構造調整プログラム下でのパキスタン財政の変化を分析した。その結果、構造調整プログラム開始以降、財政赤字比率の増加傾向に歯止めがかかるも、この傾向は、歳入を増やし達成しているものでなく、歳出を抑えることで達成しているものであることが実証された。この手法での財政赤字削減は、持続可能な手段でなく、今後、いかに歳入を増やしていくかがパキスタン経済にとって大きな鍵となる。

また IMF による財政赤字比率の目標達成のために、開発支出が削られているとの議論は、今回の推計結果からは支持することはできなかった。開発支出の減少傾向は、プログラム導入前からの長期的な傾向であり、プログラム導入以降も、その傾向が持続しているだけであった。逆に支出の構成比で見た場合、プログラム導入以降、総支出における開発支出の減少の比率が

低下する傾向が見られた。しかしながら債務支払やその他の経常支出が拡大する中で、年々減少する開発予算のウェイトは、パキスタンの将来的な経済成長に大きな足枷となるものである。

プログラムの導入前後で大きく変化したものが軍事費である。プログラム導入前にズィアー政権下では、対 GDP 比で年率 0.24% の増加傾向にあったが、プログラム導入以降、年率 -0.19% の減少に転じている。また支出全体に占める割合も、大きく減少するなど、1980年代に見られた軍の支配的な力が90年代に低下していった様子が見受けられる。この軍事費の減少傾向が、軍部内での政権への不満を積もらせることとなり、1999年10月クーデターの背景のひとつとなったとも考えられる。

IMF の構造調整プログラム下において、パキスタン財政は、歳出面では軍事支出の比率がマイナスのトレンドに転じ、経常支出や財政赤字比率の増加に歯止めがかかるなどの正の効果が見られたものの、開発支出の減少傾向が継続するなど、将来的な経済成長に疑問を残す結果となった。歳入面では、ほとんど改善が見られず、停滞した状況が継続する形となったと言えよう。これはパキスタンにおける様々な既得利益集団による政治的圧力により改革が予定通りに進展しなかったことによると考えられる。全体的に見た場合、パキスタンの財政は大きく改善することなく、パキスタンにおける政治的および組織的な変革が見られない限り構造調整プログラムは有効でないとして Khan (1991) が指摘したとおり、IMF プログラムは十分な成果を上げることはできなかった。

(注1) 本稿で使用する統計は、基本的には、Gov-

ernment of Pakistan, *Economic Survey*, 各号から引用。それ以外の統計引用に関しては、その都度、出所を明記した。

(注2) これらの値に、外貨預金等その他の対外支払義務を加えると、総額373億ドルとなる。数値は、*Annual Report 1999/2000*, State Bank of Pakistan より。

(注3) NSSは数種の中長期政府証券の総称で、主なものに Defense Saving Certificates, Special Saving Certificates, Regular Income Certificates などがある。*Economic Survey 2000/2001*によれば、貯蓄センターは全国366カ所に設置されている。現在、ムシャラフ政権下でNSSの改革が行われている。1999年5月以来、金利は平均5.5%引き下げられ、また2000年3月には機関投資家によるNSS購入が禁じられた。NSSに関する研究論文として、銀行預金および外貨預金口座の金利と資金流入を分析した Feltenstein and Iwata (1998) がある。

(注4) 銀行部門からの借入が中心であった1970年代と90年代初頭には、将来的な金利負担の増大の代わりに10%を越すインフレという重荷を負わなくてはならなかった。

(注5) ムシャラフ政権は、シャリーフ前政権下で財政データの操作が行われていたことを発見しIMFに報告。IMFは1993/94年度から97/98年度の財政データを修正し、97/98年度、98/99年度の対GDP財政赤字比率は、それぞれ5.7%から7.7%へ、4.5%から6.1%に修正となった。この件につきパキスタンはIMFに5億3900万ドルを返金した。

(注6) 度重なる税制改革の試みは、過去の政権下において幾度となく失敗に終わってきた。ムシャラフ政権は、2000年12月発表の「新経済政策」の中で税制改革への取り組みを最優先することを強調した。具体的には、税制改革の根幹を担うものとして、経済活動を記録する「経済の書面化」(documentation of the economy)を押し進め、所得収収拡大のための納税実態調査と小売り段階での一般売上げ税(GST)の導入開始を決定した。「書面化」の動きに関連して、密輸品の取り締まり強化や脱税恩赦制度(tax amnesty)も実施された。

(注7) Iqbal, Qureshi and Mahmood (1998)の推計によれば、裏経済の大きさは1972/73年度に対GDP比20.2%の大きさであったが95/96年度には対GDP比51.3%まで拡大した。

(注8) パキスタンとIMFの関係に関する文献としては、Zaman (1995), Huda (1996), Zaidi (1999)を参照されたい。

(注9) 1952年にIMF最初の支援がベルギーに供与されてから今日に至る間に、IMFの支援プログラムは大きく変化を遂げた。設立からブレトン・ウッズ体制崩壊までは、加盟国が一時的に対外支払困難をきたした時に、流動性を与えることを目的としたスタンド・バイ融資(Stand-by Loan)と呼ばれる短期融資が中心であった。しかし世界経済の変化、開発途上国における慢性的な国際収支バランス問題に対応するために、従来のスタンド・バイ融資に加えて拡大与信供与と呼ばれる枠組みが導入され、次第に融資期間の延長が試みられるようになった。1974年には拡大融資制度(Extended Fund Facility: EFF)と呼ばれる中期のプログラムが導入された。1986年には低所得国に対する構造調整ファシリティ(Structural Adjustment Facility: SAF)が新たにIMFの支援プログラムに加わり、翌87年にSAFはさらに拡大構造調整ファシリティ(Enhanced Structural Adjustment Facility: ESAF)へと拡張された。これら構造調整プログラムの融資期間は3年から5年にわたり、基本的には、(1)国際収支バランスの改善、(2)財政赤字の削減、(3)インフレ率の低下、そして(4)経済成長の促進を目的としている。1999年12月にはESAFは貧困削減成長ファシリティ(Poverty Reduction and Growth Facility: PRGF)と名称変更となり、従来のマクロ問題に加え、貧困問題により重点を置いたプログラムとなった。

(注10) 融資期間の拡大と同時に融資に際してコンディショナリティーと呼ばれる様々な条件が課せられるようになった。IMF支援プログラム導入国は、融資を継続して受けるためにコンディショナリティーを遵守していかなくてはならず、これらの国の経済運営はこのコンディショナリティーにより大きく影響を受けることとなったのである。1983年にIMFはパキスタン

に対し、構造調整融資 (SAL) を提案したが、パキスタン政府はコンディショナリティーを嫌い融資受取を拒否している。

(注11) 2000年11月より開始されたスタンド・バイ融資は、2001年10月に予定通り終了した。パキスタンが IMF プログラムを予定通りに完了したのは、これが初めてのことであった。

(注12) この項の作成にあたっては、Khan (1990) および Kruger (1998) を参照した。

(注13) アジア通貨危機と IMF の対応に関しては、柏原 (2000) を参照された。

(注14) With-Without Approach から生じるバイアスに関する数学的証明は、Khan (1990) を参照。Goldstein and Montiel (1986) は、このプログラム導入国と非導入国の違いをコントロールすることによって、バイアスを取り除く手法を提案している。

(注15) Santaella (1996) は、IMF の援助を受ける前の各国のマクロ経済指標と IMF の支援を必要としない国のマクロ経済指標を比べ、両者の間には大きな違いがあることを発見している。支援を必要とする国は、国際収支ポジション、成長率、財政ポジション等の面で支援を必要としない国に劣っていることがわかった。

(注16) この低成長を説明するその他の要因として Norman (1997) は、国内要因と対外要因の2つに分けて説明している。彼は国内要因として農業部門の不振を挙げている。1988/89年度から98/99年度間の農業部門の経済成長率は4.1%であった。1992/93年度には洪水と害虫による被害により綿花の収穫が激減し、この年-5.3%の成長となった。1996/97年度以降も悪天候などの影響により農業部門の成長は低迷している。パキスタンの農業部門の成長と経済全体の成長率の相関性は、多くの研究により実証されている。例えば、綿花の生産と GDP 成長率の正の相関を説明したものとして、Faruqee (1995) による研究がある。綿花はパキスタンの主要産業であり、主要輸出品であるテキスタイルの原料となるもので、Faruqee の研究をもとに藤田 (1997) は、「一農産品にすぎない綿花の出来が経済全体を左右するという脆弱な構造が、1990年代の経済パフォーマンスで明らかになった」と指摘してい

る。

対外的な要因としては、Norman は交易条件の悪化を挙げている。特に綿花価格の下落と国際原油価格の上昇による交易条件の悪化が需要抑制として働いたと指摘している。しかしながら、交易条件は1989/90年度および90/91年度には確かに悪化した。それ以降、改善傾向にあり、この指摘は正確さに欠けるものである。この他、湾岸戦争の影響による中東の出稼ぎ労働者からの送金の減少が、国内の総需要にマイナスの影響を及ぼしていると指摘している。

(注17) この他 IMF プログラムが所得格差に与える影響を分析したものに Sisson (1986) がある。

(注18) 財政政策の財政変数に与える影響をシミュレーションした研究として、Haque and Montiel (1992) がある。この研究目的は IMF の構造調整プログラムの効果を検証するものではなく、マクロ計量モデルを利用して、仮定的な財政政策がどのように財政変数に影響を与えるかを分析したものである。

(注19) Haque and Montiel (1993) は、パキスタンの財政赤字削減策として(1)公共消費の削減、(2)公共投資の削減、そして(3)税収の増加、以上3案のうち、どれが最も効果的であるかをマクロ計量モデルを使ってシミュレーションしている。その結果、中期的な経済成長およびインフレに最も効果的な政策は公共消費の削減であり、最も非効果的な政策は公共投資削減策であるという結論を得た。

(注20) Hicks (1991) のラテンアメリカ諸国データをもとにした研究によると、政府が歳出カットの必要性に迫られたとき、最も削減の対象になりやすいものがインフラプロジェクトやその他の一般的に生産的と考えられているプロジェクトであることがわかった。また逆に防衛費や一般管理費などの予算は、削減の対象になりにくいことを発見している。結論として一般的に経常予算は、開発予算に比べて削減の対象になりにくい傾向があると指摘している。

(注21) 政府支出構成比変化の経済成長への影響を内生的成長論の枠組みで分析したものとして Devarajan, Swaroop and Zou (1996) がある。彼らは生産的なプロジェクトへの政府支出でも経済成長にはマイナスの影響をおよぼす可能性を指摘している。

(注22) この解釈は所内研究会において指摘された。

文献リスト

<日本語文献>

- 柏原千英 2000. 「債務危機管理とIMFの役割」国宗浩三編『アジア通貨危機』アジア経済研究所。
国宗浩三 2000. 「為替レート維持と高金利政策」国宗浩三編『アジア通貨危機』アジア経済研究所。
藤田幸一 1997. 「農業部門」『通産省委託国別通商政策研究事業報告書：パキスタン』アジア経済研究所。

<英語文献>

- Balassa, Bela 1989. "A Quantitative Appraisal of Adjustment Lending." *Pakistan Development Review* 28(2):73-94.
- Beveridge, W.A. and Margaret R. Kelly 1980. "Fiscal Content of Financial Programs Supported by Stand-By Arrangements in the Upper Credit Tranches, 1969-78." *IMF Staff Papers* 27(2): 205-249.
- Connors, Thomas A. 1979. "The Apparent Effects of Recent IMF Stabilization Programs." *International Finance Discussion Paper* 135. Washington, D.C.: Board of Governors of the Federal Reserve System.
- Devarajan, Shantayanan, Vinaya Swaroop and Heng-fu Zou 1996. "The Composition of Public Expenditure and Economic Growth." *Journal of Monetary Economics* 37(2):313-344.
- Donovan, Donald J. 1981. "Real Responses Associated with Exchange Rate Action in Selected Upper Credit Tranche Stabilization Programs." *IMF Staff Papers* 28(4):698-727.
- 1982. "Macroeconomic Performance and Adjustment under Fund-Supported Programs: The Experience of the Seventies." *IMF Staff Papers* 29(2):171-203.
- Edwards, Sebastian 1989. "The International Monetary Fund and the Developing Countries: A Critical Evaluation." *Carnegie Rochester Conference Series on Public Policy* 31. North Holland.
- 7-68.
- Faruqee, R. 1995. *Structural and Policy Reforms for Agricultural Policy: The Case of Pakistan*. Washington, D.C.:World Bank.
- Feltenstein, Andrew and Shigeru Iwata 1998. *An Analysis of Certain Financial Instruments: The Case of Pakistan*. Paper submitted to the Asian Development Bank.
- Goldstein, Morris and Peter J. Montiel 1986. "Evaluating Fund Stabilization Programs with Multicountry Data: Some Methodological Pitfalls." *IMF Staff Papers* 33(2):304-344.
- Government of Pakistan. *Economic Survey*. various issues. Economic Advisor's Office, Islamabad: Finance Division.
- Griffin, K. and J.L. Enos 1970. "Foreign Assistance: Objectives and Consequences." *Economic Development and Cultural Change* 18(3) (April):313-327.
- Guitian, Manuel 1981. *Fund Conditionality: Evolution of Principles and Practices*. IMF Pamphlet Series No.38.
- Gylfason, Thorvaldur 1987. "Credit Policy and Economic Activity in Developing Countries with IMF Stabilization Programs." *Princeton Studies in International Finance* 60.
- Haque, Nadeem U. and Peter J. Montiel 1992. "Fiscal Policy Choices and Macroeconomic Performance in the Nineties." In *Financing Pakistan's Development in the 1990s*. ed. Anjum Nasim. Karachi: Oxford University Press.
- and —— 1993. "Fiscal Adjustment in Pakistan: Some Simulation Results." *IMF Staff Papers* 40(2): 471-480.
- Hicks, N. L. 1991. "Expenditure Reduction in Developing Countries Revisited." *Journal of International Development Studies* 27(1).
- Husain, Ishrat 1999. *Pakistan: The Economy of an Elitist State*. Karachi: Oxford University Press.
- Huda, S.M. 1996. *The Economic Development of Pakistan*. Karachi: Royal Book Company.
- Iqbal, Zafar 1994. "Macroeconomic Effects of Adjustment Lending in Pakistan." *Pakistan Development Review* 33(4): 1011-1031.
- Iqbal, Zafar, Sarfraz K. Qureshi and Riaz Mahmood

1998. *The Underground Economy and Tax Evasion in Pakistan: A Fresh Assessment*. PIDE Research Report No. 158.
- Khan, Moshin S. 1990. "Macro Effects of Fund-Supported Programs." *IMF Staff Papers* 37(2): 195-231.
- 1991. "Pakistan: Structural Adjustment and Economic Growth-Comments." In *Restructuring Economies in Distress: Policy Reform and the World Bank*. eds. Vinod Thomas, Ajay Chhibber, Mansoor Dailami and Jaime de Melo. 435-439. Oxford University Press.
- Khan, Moshin S. and Malcolm D. Knight 1981. "Stabilization Programs in Developing Countries: A Formal Framework." *IMF Staff Papers* 28(1): 1-53.
- and ——— 1985. "Fund-Supported Adjustment Programs and Economic Growth." *IMF Occasional Papers* 41.
- Khan, Shahrukh Rafi 1999. "Structural Adjustment, Aid, Debt and Growth." In *Do World Bank and IMF Policies Work?* by Shahrukh Rafi Khan. Islamabad: St. Martin's Press.
- Killick, Tony 1984. *The Quest for Economic Stabilization: The IMF and the Third World*. New York: St. Martin's Press.
- Kruger, Anne 1998. "Wither the World Bank and the IMF?" *Journal of Economic Literature* 36(4): 1983-2020.
- Loxley, John 1984. *The IMF and the Poorest Countries*. Ottawa: North-South Institute.
- Lucas, Robert E. 1976. "Econometric Policy Evaluation: A Critique." In *The Phillips Curve and Labor Markets*. eds. K. Brunner and A. Meltzer. Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy 1. Amsterdam, North-Holland.
- McCleary, William A. 1991. "Pakistan: Structural Adjustment and Economic Growth." In *Restructuring Economies in Distress: Policy Reform and the World Bank*. eds. Vinod Thomas, Ajay Chhibber, Mansoor Dailami and Jaime de Melo. 414-434. Oxford University Press.
- McGillivray, Mark, Howard White and Afzal Ahmad 1995. "Evaluating the Effectiveness of Structural Adjustment Policies on Macroeconomic Performance: A Review of the Evidence with Special Reference to Pakistan." *Pakistan Journal of Applied Economics* 11(1&2): 57-76.
- Norman, Omar 1997. *Economic and Social Progress in Asia*. Karachi: Oxford University Press.
- Pasha, Hafiz A. 1995. "Political Economy of Tax Reforms: The Pakistan Experience." *Pakistan Journal of Applied Economics* 2(1&2): 143-144.
- Pasha, Hafiz A. and Mohammad Akbar 1993. "IMF Conditionality and Structural Adjustment in Public Finances." *Pakistan Economic and Social Review* 31(1): 1-24.
- Pastor, Manuel 1987. "The Effects of IMF Programs in the Third World: Debate and Evidence from Latin America." *World Development* 15(2):38-41.
- Reichmann, Thomas M. 1978. "The Fund's Conditional Assistance and the Problems of Adjustment: 1973-75." *Finance and Development* 15(4): 38-41.
- Reichmann, Thomas M. and Richard T. Stillson 1978. "Experience with Programs of Balance of Payments Adjustment: Stand-By Arrangements in the Higher Credit Tranche, 1963-72." *IMF Staff Paper* 25(2): 293-309.
- Santaella, Julio A. 1996. "Stylized Facts before IMF-Supported Adjustment." *IMF Staff Papers* 43(3): 502-544.
- Sisson, Charles A. 1986. "Fund-Supported Program and Income Distribution in LDC's." *Finance and Development* 23(1): 119-139.
- SPDC 1999. *Social Development in Pakistan: Annual Review 1999. Social Development in Economic Crisis*. Social Policy and Development Center. Karachi: Oxford University Press.
- State Bank of Pakistan. *Annual Report 1999/2000*.
- Taylor, Lance 1981. "IS/LM in the Tropics: Diagnostics of the New Structuralist Critique." In *Economic Stabilization in Developing Countries*. eds. William R. Cline and Sidney Weintraub. Washington, D.C.: Brookings Institution. 465-502.
- Toye, John 2000. "Fiscal Crisis and Fiscal Reform in

- Developing Countries." *Cambridge Journal of Economics* 24(1): 21-44.
- Vos, Ros 1998. "Aid Flows and 'Dutch Disease' in a General Equilibrium Framework for Pakistan." *Journal of Policy Modelling* 20(1): 77-109.
- Zaidi, Akbar S. 1999 *Issues in Pakistan's Economy*. Karachi: Oxford University Press.
- Zaman, Arshad 1995. "The Government's Present Agreement with the IMF: Misgovernment or Folly?" *Pakistan Journal of Applied Economics* 11(1&2): 77-94.
- Zulu, Justin B. and Saleh M. Nsouli 1985. "Adjustment Programs in Africa: The Recent Experience." *IMF Occasional Paper* 34.

[付記] 本稿は平成12年度「現代南アジアの政治社会構造と発展」研究会（主査：近藤則夫）の成果の一部である。研究会メンバーおよび本誌レフェリーより有意義なコメントを頂いたことを感謝します。ただし、誤りがあるとすれば、すべて筆者の責任に帰するものである。

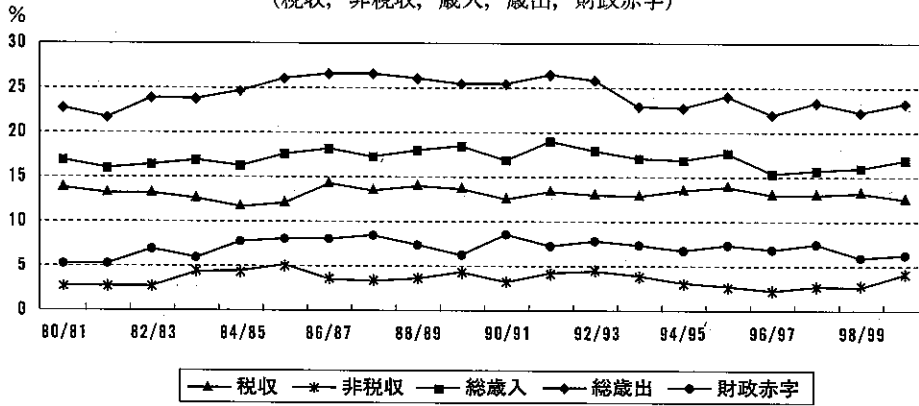
(アジア経済研究所地域研究第1部)

付表 1 1988年以降の IMF 対パキスタン融資プログラム

	IMF プログラム	期間	融資額(100万 US ドル)		実施状況
			契約	受取	
1	Structural Adjustment Facility (SAF)	1988-1991	516	516	1年遅れで完了。
2	Stand-by Arrangement (SBA)	1988-1991	259	259	1年遅れで完了。
3	Contingency & Compensatory Financing Facility (CCFF)	1991-1992	171.6	171.6	全額受領。一度きりのトランシェ。
4	Emergency Assistance	1992-1993	262	262	全額受領。一度きりのトランシェ。
5	Stand-by Arrangement (SBA)	1993-1994	377	126	1993年に停止。
6	Enhanced Structural Adjustment Facility (ESAF)	1994-1996	849	290	1995年12月に停止。
7	Extended Fund Facility (EFF)	1994-1996	531	177	1995年12月に停止。
8	Stand-by Arrangement (SBA)	1995-1997	600 216	277 150	1996年3月に停止後、96年12月に再開。しかし1997年に再停止。
9	Enhanced Structural Adjustment Facility (ESAF)	1997-2000	935	310	1997年10月に開始。1998年5月の核実験後に停止。
10	Extended Fund Facility (EFF)	1997-2000	623	77	1997年10月に開始。1998年5月の核実験後に停止。
11	Enhanced Structural Adjustment Facility (ESAF)	1999-2001	637	53	核実験による停止プログラムの再開。1999年9月に停止。
12	Extended Fund Facility (EFF)	1999-2001	557	78	核実験による停止プログラムの再開。1999年9月に停止。
13	Contingency & Compensatory Financing Facility (CCFF)	1999	495	495	1999年1月全額受取。一度きりのトランシェ。
14	Stand-by Arrangement (SBA)	2000-2001	596	596	2000年11月末開始。2001年10月完了。

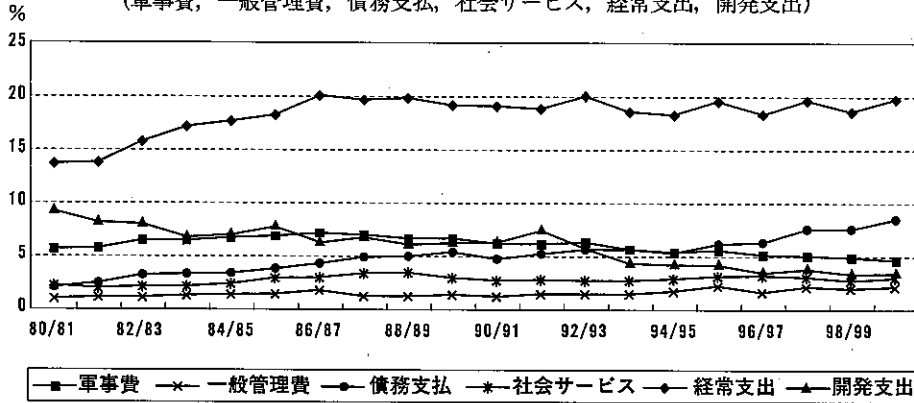
(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report 1999/2000* および IMF ホームページより。

付図1 パキスタン歳入歳出対 GDP 比
(税金, 非税金, 歳入, 歳出, 財政赤字)



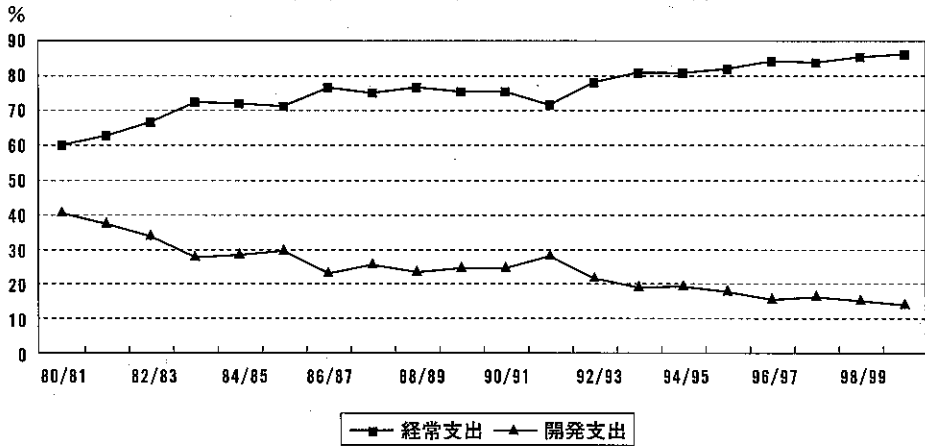
(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey*, 各号より筆者作成。

付図2 パキスタン各歳出対 GDP 比
(軍事費, 一般管理費, 債務支払, 社会サービス, 経常支出, 開発支出)



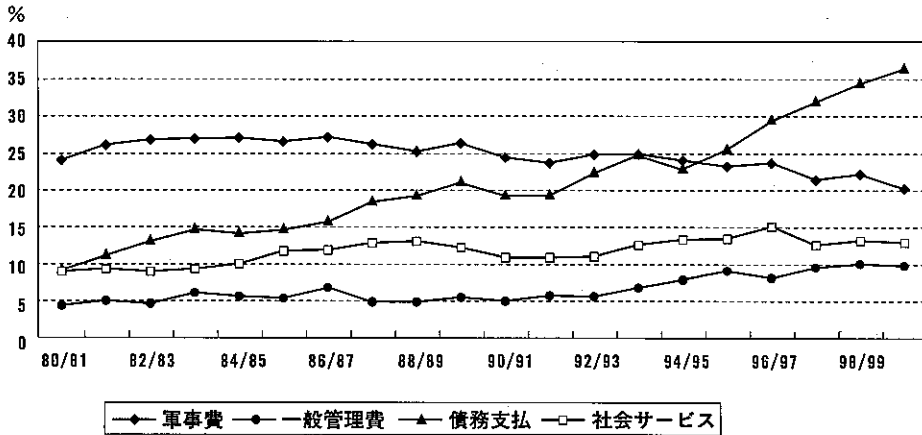
(出所) 付図1と同じ。

付図3 パキスタン経常支出と開発支出の歳出における比率
(経常支出と開発支出の歳出における比率)



(出所) 付図1と同じ。

付図4 各支出項目歳出比
(歳出に占める各支出の比率)



(出所) 付図1と同じ。